

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【子ども若者政策・私学振興課】		
びわ湖こどもの国管理運営費	119,920 (93,980)	びわ湖こどもの国の管理運営等を行う。
	国 19,250 使 4,906 繙 901 起 29,700 ④ 65,163	新1 びわ湖こどもの国魅力向上事業 38,500 びわ湖こどもの国の魅力向上に向けた施設整備を行う。 ①利用しやすい駐車場整備に向けた測量・設計委託 ②施設内案内看板の更新
青少年育成推進事業費	9,814 (11,314)	青少年の健全な育成、社会参画の促進を図る。
	繙 2,800 ④ 7,014	1 若者ネットワークキャンプ事業 2,800 将来を担う若者のリーダーシップと社会参画のスキルを向上させるため、若者同士がつながり、ネットワークを構築する「ネットワークキャンプ」を開催する。
子育て環境づくり対策事業費	616,430 (619,397)	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
	国 151,476 財 11,603 寄 1,300 繙 16,885 諸 10,500 ④ 424,666	1 「滋賀で家族になろう」推進事業 24,929 結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、A Iを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。
		2 滋賀で誕生ありがとう事業 14,972 滋賀で誕生した子どもやその家族に対して、企業等と連携して、滋賀ならではのお祝いの品を届けることで、「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを伝え、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 「すまいる・あくしょん」推進事業 8,233 子どもの権利を踏まえてリニューアルする新「すまいる・あくしょん」の普及啓発により、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促し、子どもを真ん中に置いた社会の実現に向けた気運醸成を図る。</p>
		<p>4 しが若者アイデアソン事業 3,559 県内の各分野で活躍する意欲的な若者を募集し、各分野の施策について議論することにより、本県の施策に新しい視点を取り入れる。</p>
		<p>5 子ども・子育て施策推進交付金（19市町） 400,000 子ども・子育て施策の更なる充実を図るために、市町が実施する事業に対して補助を行うことにより、県全体の子ども施策の充実を図る。</p> <p style="text-align: center;">〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕</p>
		<p>⑥ 挑6 子どもの意見等反映推進事業 7,965 子どもの意見聴取や意見へのフィードバック等を円滑に行うオンラインプラットフォームを整備・運営し、子どもの意見表明に係るプロセスの充実を図るとともに、子どもの声の県政への反映を推進する。</p>
		<p>7 子育て情報発信事業 6,353 子育て支援に関する情報の充実を図るとともに、子育て支援ポータルサイトやSNSでの周知を通して、県内の子育て世帯に必要な情報を届けることで、子育て世帯の負担感や不安感、孤立感の軽減を図る。</p>
		<p>8 子ども食堂等における物価高騰対策支援事業 19,689 物価高騰が継続する中、子どもたちが季節の行事等を体験する機会を確保するため、子ども食堂など地域の子どもの居場所で行われる催しなどに対して補助を行うことで、子どもや子育て世帯を支援する。</p> <p style="text-align: center;">〔 補助率：10／10 補助対象：社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 〕</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
子どもの権利が守られる社会づくり推進費	8,798 (5,000) 繰 6,312 (-) 2,486	<p>社会全体で子どもの権利が守られる社会づくりを推進する。</p> <p>1 滋賀県子どもの権利委員会設置運営費 3,494 滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の個別救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員の出前講座等による周知啓発を行う。</p>
私立学校振興対策費	8,369,628 (5,900,672) 国 3,892,974 使 4 諸 416 (-) 4,476,234	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私学経営安定事業 3,584,879 (1) 私立学校振興補助金 3,574,023 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常的経費に対して助成する。 [補助率：定額 補助対象：学校法人]</p> <p>(2) 専修学校等運営費補助金 10,856 技能教育施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。 [補助率：定額 補助対象：(準) 学校法人]</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 4,540,213 (1) 高等学校等就学支援金 4,242,108 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、高等学校等就学支援金を支給する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 私立学校特別修学補助金 15,230 高等学校等就学支援金および学び直し支援金の支給対象となる ない者の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事 業に対して助成する。</p> <p>[補助率：定額 補助対象：学校法人]</p>
		<p>(3) 奨学のための給付金 159,758 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低所得 世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。</p>
		<p>(4) 子育て支援施設等利用給付 40,815 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。</p>
		<p>(5) 専修学校授業料等減免補助金 50,873 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料 等の減免事業に対して助成する。</p> <p>[補助率：定額 補助対象：学校法人等]</p>
		<p>(6) 私立学校給食費物価高騰対策支援補助金 6,183 食料品価格が高騰する中、栄養バランスや量を保った学校給食 を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対し て助成し、保護者負担の軽減を図る。</p> <p>[補助率：定額 補助対象：(準) 学校法人]</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【子どもの育ち学び支援課】 青少年対策総合推進事業費	85,856 (27,924)	不登校等の多様な状況にある子どもや保護者等への包括的な支援を行う。
	国 40,938	1 しがの学びの保障・居場所の確保推進協議会 853
	繰 42,199	本県における学びの保障や居場所の確保に向けた分野横断的・包括的な支援策の検討にあたり、有識者等から意見を聴取する。
	④ 2,719	新 2 不登校支援のアセスメント力向上研修 1,328 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員等を対象に、アセスメント力の向上に向けた研修を実施し、早期に個別最適な不登校支援につなげる。
		3 医師から学ぶ医療的知識研修 1,614 子どもを支える保護者、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人ひとりにあった支援につなげる。
		4 不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会 2,563 不登校の子どもを持つ保護者の交流会・個別相談会を実施し、保護者等の不安・負担軽減を目指す。
		新 5 不登校等の子ども相談支援強化事業 60,840 不登校等の子どもと保護者への相談援助等の充実を図るため、民間団体の取組を支援し、子どもが自尊感情を回復して主体的に社会と関わる力を育み、子どもと保護者の福祉の増進を図る。 〔 ①不登校等の子ども相談支援強化事業補助金 60,000 補助率：10／10 補助対象：民間団体 〕
		6 フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 15,600 不登校の子どもの学校外における多様な学びの場・居場所を確保し、子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
		7 子ども・若者支援体制強化事業 1,901 生活上の様々な困難に直面する子ども・若者に対し、多様な関係機関・団体が円滑な支援を行うため、支援者の資質向上に向けた研修等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
子育て環境づくり対策事業費	4,449 (2,553) 国 4,449	<p>様々な環境にある子どもや保護者等を社会全体で支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子どもの自殺危機対応チーム事業 4,449 精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、自殺未遂歴や自傷行為がある等対応の難しい子どものいる学校等への支援を行い、子どもの自殺防止と地域での自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。</p>
児童虐待防止等対策費	27,103 (24,422) 国 15,376 繰 3,650 (-) 8,077	<p>児童虐待、生活困窮、不登校等の様々な状況にある子ども等に対する相談支援等を推進する。</p> <p>1 SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 16,153 子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS（LINE）を活用した相談窓口を設置する。</p> <p>2 子どもの居場所づくり支援体制強化事業 10,950 不登校や生活困窮等様々な状況にある子どもへの支援を強化するため、既存の施設等を活用した新たな子どもの居場所の確保や学習支援等の機能の充実により、地域における多様な子どもの居場所づくりの取組を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
子ども若者ケアラー 支援対策費	24,694 (17,814) 国 16,460 総 4,422 □ 3,812	<p>子ども若者ケアラーの相談に応じ支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子ども若者ケアラー支援体制強化事業 24,694 子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、民間団体の支援活動経費への補助、若者世代のための相談支援等を実施する。</p> <p>{ ①子ども若者ケアラー相談支援事業費補助金 16,523 補助率：定額 補助対象：民間団体 ②若者世代のための相談支援委託 7,999 }</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明								
【子育て支援課】										
児童健全育成事業費	47,028 (88,516)	<p>次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童クラブ巡回支援事業 3,849 放課後児童クラブを巡回し、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行うとともに、好事例の横展開を図ることで、放課後児童クラブの質の向上を図る。</p> <p>2 放課後児童クラブ質の向上研修事業 9,588 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。</p> <p>① 放課後児童支援員認定資格研修事業委託 4,021 ② 放課後児童クラブ事故防止対策研修事業委託 1,831 ③ 放課後児童支援員資質向上研修事業委託 3,655 ④ 放課後児童クラブ施設長研修 81</p> <p>3 放課後児童クラブ人材確保支援事業 4,419 放課後児童クラブの人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力発信や職場体験を実施する。</p> <p>4 食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ） 29,172 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させないよう、放課後児童クラブに対し補助等を実施した市町を支援する。</p> <p>補助率：1／2 補助対象：市町</p>								
児童厚生施設等設置促進費	86,868 (77,565)	<p>放課後児童クラブ・病児保育施設・児童厚生施設（児童館・児童遊園）の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童クラブ施設整備費（4市町14支援単位） 74,989 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。</p> <p>補助率：1／3等 補助対象：市町</p> <table> <tr> <td>① 近江八幡市</td> <td>3支援単位</td> </tr> <tr> <td>② 野洲市</td> <td>8支援単位</td> </tr> <tr> <td>③ 東近江市</td> <td>2支援単位</td> </tr> <tr> <td>④ 日野町</td> <td>1支援単位</td> </tr> </table>	① 近江八幡市	3支援単位	② 野洲市	8支援単位	③ 東近江市	2支援単位	④ 日野町	1支援単位
① 近江八幡市	3支援単位									
② 野洲市	8支援単位									
③ 東近江市	2支援単位									
④ 日野町	1支援単位									

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 児童館施設整備事業（1市1施設） 11,879 市町が行う児童厚生施設（児童館）の施設整備に対し補助を行うことにより、市町の子育て支援政策の拡充を図る。</p> <p>〔 補助率：1／3等 補助対象：市町 実施市町：守山市 〕</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
保育所職員研修等事業費	48,490 (42,109) 国 15,768 使 4,358 繰 8,487 (一) 19,877	<p>保育士等に対する研修等を行い、人材確保・資質の向上を推進する。</p> <p>1 地域限定保育士試験事業 11,118 地域限定保育士試験を実施し、受験機会を拡大することで、保育士有資格者数の増加を図る。</p>
母子保健対策費	164,294 (153,075) 国 65,365 使 49 繰 18,508 (一) 80,372	<p>妊娠・出産・子育てを通して切れ目ない支援を行うため、母子保健を推進する。</p> <p>1 リトルベビー等家族支援事業 3,150 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族、不妊に悩む家族等を孤立させず、寄り添った支援を行う。 〔補助率：定額 補助対象：民間団体〕</p> <p>2 性と健康の相談センター事業 48,668 不妊・不育症にかかる相談、不安を抱える予期せぬ妊娠や若年妊娠の相談、子育て・女性の健康等にかかる専門相談を行う。 次世代をより健康にするための教育、妊娠を前提としたヘルスケア（＝プレコンセプションケア）の教育、啓発を行う。 妊娠可能な年代の女性が、自分自身の身体の状態を知り、カウンセリングを受けることにより、妊娠・出産を含めたライフプランを考える機会を設け、希望する場合に卵子凍結費用等の助成を行う。</p> <p>① 子育て・女性健康支援事業委託 4,156 ② 不妊専門相談センター事業委託 5,400 ③ プレコンセプションケア講師派遣事業委託 3,500 ④ 前思春期健康教育委託 2,000 ⑤ 不安を抱えた若年妊娠等支援事業委託 4,000 ⑥ こどもを将来産みたいと考えている若い女性へのライフプラン支援事業 29,041 ⑦ プレコンセプションケア推進会議・研修会 571</p> <p>3 新生児マスククリーニング検査に関する実証事業 50,217 早期発見・早期治療により命を救い重度の障害を予防できる新生児マスククリーニング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に2疾患の検査を追加し、拡充にむけたデータ収集を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
子ども医療対策費	1,838,653 (1,704,187) ④ 1,838,653	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 子ども福祉医療費助成事業費補助 (19市町) 1,789,696 〔 補助率：1／2等 補助対象：市町 〕
利用しやすい保育所づくり推進事業費	3,948,791 (3,668,485) 国 578,822 繰 13,446 ④ 3,356,523	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1 利用しやすい保育所づくり推進事業 521,897 (1) 保育対策総合支援事業費等補助 (18市町) 520,697 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組む保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。 〔 補助率：3／4等 補助対象：市町 〕 2 保育士笑顔サポート事業 30,005 (1) 保育士・保育所支援センター運営事業 26,565 保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。 (2) 「北の近江」保育人材確保支援事業 2,398 県北部地域を担当する「保育士・保育所支援センター北部センター」を設置し、県北部地域の潜在保育士の就職支援を行う。 3 地域子育て支援事業 3,074,168 すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の充実を図る。 〔 補助率：1／3等 補助対象：市町 〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 保育士等奨学金返還支援事業 9,079 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助することにより、県内保育所等への就労・定着を促進する。 [補助率：1／2 補助対象：市町]</p>
		<p>5 保育所等における安全管理対策推進事業 1,775 保育中の事故、性犯罪等の子どもを取り巻く様々なリスクから子どもを守り、安全かつ安心な保育を行うことを目的とした研修を実施する。</p>
		<p>新 6 保育所等虐待対策支援事業 1,517 保育所等における虐待の未然防止と虐待対応に係る自治体および園の体制強化のための事業を実施する。</p>
		<p>7 児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業 5,760 児童の多くが外国人である認可外保育施設に対して、有資格者の配置の支援を行うことで、外国人の子育て家庭の支援や、外国人の子どもの居場所づくりを図る。 [補助率：1／2 補助対象：認可外保育施設設置者（3施設）]</p>
		<p>8 保育士養成施設就職促進事業 2,240 保育士養成施設が実施するキャリア教育等にかかる経費を補助し、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。 [補助率：10／10 補助対象：保育士養成施設設置法人]</p>
		<p>9 保育の魅力発信事業 3,522 SNS等を活用し、若者や学生に向けて保育の仕事の魅力を情報発信する。</p>
		<p>新挑 10 保育士登録簿を活用した保育の魅力発信事業 2,730 保育士登録簿を活用した新たなアプローチとして、滋賀県に登録されている全保育士に対して、保育の魅力発信および保育士有資格者登録制度の登録勧奨を行う。</p>
		<p>新 11 保育士養成施設と連携した保育士試験対策事業 3,917 保育士養成施設と連携し、保育士試験対策講座を実施することにより、保育士試験の合格者を増やし、保育士の増加を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>12 食料品価格高騰対策事業（保育所等） 253,558 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。</p> <p>① 保育所 135施設 ② 認定こども園 114施設 ③ 幼稚園 5施設 ④ 地域型保育事業者 139施設</p>
		<p>13 食料品価格高騰対策事業（認可外保育施設） 9,038 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	9,205,798 (8,529,067) ⊖ 9,205,798	<p>保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>1 施設型給付・地域型保育給付 9,101,271 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>2 子育て支援施設等利用給付 75,821 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。</p> <p>新 3 乳児等のための支援給付 28,706 乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）の支給に要する費用の一部を負担する。</p>
児童手当負担金	2,980,192 (3,141,156) ⊖ 2,980,192	<p>児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>1 児童手当負担金 2,980,192</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【子ども家庭支援課】		
青少年非行防止対策事業費	80,219 (80,099) 国 3,621 （-） 76,598	<p>青少年の非行防止と立ち直り、健全育成を図る。</p> <p>1 無職少年等非行防止対策事業（17箇所） 18,786 無職少年に対する就労就学等の支援活動や問題を抱える少年に対する相談等、県内の青少年補導センターが行う非行防止対策事業に対し補助を行う。 $\left[\text{補助率: } 1/2 \text{ 補助対象: 市町} \right]$</p> <p>2 非行少年等立ち直り支援事業（9箇所） 58,474 非行少年等を立ち直らせ、再非行を防止するため、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行うことを目的として、「青少年立ち直り支援センター」を置く青少年補導センターの運営にかかる経費に対し補助を行う。 $\left[\text{補助率: } 1/2 \text{ 補助対象: 市町} \right]$</p>
児童養護施設等入所措置費	3,363,876 (2,854,786) 国 1,693,836 分 17,674 財 1 緑 25,219 起 82,800 （-） 1,544,346	<p>児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。</p> <p>1 児童養護施設等運営費 83,776 (1) 児童家庭支援センター運営事業 46,276 周辺市町における相談支援体制の強化を図るため、比較的軽微なケースへの相談・援助機能を補完しうる児童家庭支援センターの運営に対し、補助を行う。 $\left[\text{補助率: 定額 補助対象: 児童養護施設 3施設} \right]$</p> <p>新 (2) 児童養護施設等就職・資格取得促進事業 1,188 児童養護施設等への就職を志す人材の確保や「こども家庭ソーシャルワーカー」資格の取得に対し、補助を行う。 $\left[\text{補助率: 定額 補助対象: 滋賀県児童福祉入所施設協議会} \right]$</p> <p>2 児童養護施設等整備費（施設整備1施設） 310,552 児童心理治療施設の小規模グループケアを実施するための施設整備等に対し、補助を行う。 $\left[\text{補助率: } 3/4 \text{ 補助対象: 社会福祉法人さざなみ学園} \right]$</p> <p>3 地域養護推進事業 43,476 社会的養護経験者（ケアリーバー）等が相互に交流できる場所を開設し、自立に向けた各種相談、情報提供、関係機関との連絡調整等の支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	220,664 (211,277)	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。 1 里親措置事業費 220,563 (1) 里親支援センター事業費 94,685 社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行う里親支援センターを設置し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。
ひとり親家庭福祉対策費	193,426 (145,725)	母子福祉団体と連携してひとり親家庭への支援を行うとともに、子どもの貧困解消に向けた市町等の取組を支援する。 1 ひとり親家庭総合サポート事業 32,045 ひとり親家庭等と市町や様々な支援機関を連携させるコードィネート機能を持った総合サポートセンターを設置し、ひとり親家庭等の地域での生活の総合的な支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭等医療給付費	462,037 (452,191) ④ 462,037	<p>市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。</p> <p>1 父子家庭福祉医療費補助（19市町） 補助率：1／2 補助対象：市町 23,088</p> <p>2 母子家庭福祉医療費補助（19市町） 補助率：1／2 補助対象：市町 408,656</p> <p>3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助（19市町） 補助率：1／2 補助対象：市町 20,430</p>
児童虐待防止等対策費	324,658 (313,204) 国 102,782 使 1,602 繰 4,955 諸 6,231 起 11,700 ④ 197,388	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止等対策事業を実施する。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 26,314 児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の再構築、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。</p>

